

# 平成15年12月期 中間決算短信(連結)

平成15年 8月12日

上場会社名 鳥越製粉株式会社

上場取引所 東 福

コード番号 2009

本社所在都道府県 福岡県

(URL http://www.the-torigoe.co.jp/)

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 山下 義治

問合せ先責任者 役職名 経理部長

氏名 福光 潔

TEL (092) 477-7112

中間決算取締役会開催日 平成15年 8月12日

親会社名 (コード番号: ) 親会社における当社の株式保有比率: %

米国会計基準採用の有無 無

## 1. 15年6月中間期の連結業績 (平成15年1月1日 ~ 平成15年6月30日)

### (1) 連結経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年6月中間期	9,840	0.2	1,026	7.7	1,043	7.0
14年6月中間期	9,859	0.3	1,111	2.2	1,121	3.8
14年12月期	20,270		2,252		2,253	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益
	百万円	%	円 銭	円 銭
15年6月中間期	602	2.6	23.15	
14年6月中間期	618	23.9	23.77	
14年12月期	1,101		42.32	

- (注) 1. 持分法投資損益 15年6月中間期 百万円 14年6月中間期 百万円  
 14年12月期 百万円  
 2. 期中平均株式数(連結) 15年6月中間期 26,027,277株 14年6月中間期 26,034,762株  
 14年12月期 26,033,881株  
 3. 会計処理方法の変更 無  
 4. 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

### (2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15年6月中間期	22,942	15,128	65.9	581.30
14年6月中間期	23,614	14,360	60.8	551.58
14年12月期	23,170	14,741	63.6	566.35

- (注) 期末発行済株式数(連結) 15年6月中間期 26,025,762株 14年6月中間期 26,034,377株  
 14年12月期 26,029,430株

### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
15年6月中間期	1,279	279	545	7,178
14年6月中間期	1,701	69	620	6,974
14年12月期	2,089	164	1,162	6,723

### (4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 5社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 0社

### (5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 0社 (除外) 0社 持分法(新規) 0社 (除外) 0社

## 2. 15年12月期の連結業績予想 (平成15年1月1日 ~ 平成15年12月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	20,700	2,350	1,340

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 51円49銭

記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。上記の業績予想は、現時点で入手された情報に基づいております。実際の業績は種々の要因により大きく異なる場合があります。ことをご承知おきください。上記業績予想に関する事項は、添付資料の4ページをご参照ください。

## 企業集団の状況

当社グループは、当社及び子会社5社並びに関連当事者1社によって構成されております。

その主な事業内容と当社グループの当該事業における位置付け及び事業部門との関連は次のとおりであります。

### (1) 食料品部門

#### 製粉

当社及び寺彦製粉(株)(連結子会社)が小麦粉、ライ麦粉、ふすま(副産物)の製造を行い、直接若しくは(株)カネニ(関連当事者)をはじめとする特約店を通じて販売しております。

#### 食品

当社及び寺彦製粉(株)(連結子会社)が家庭用・業務用ミックス、イノベイトシリーズ(品質改良剤、日持向上剤)その他加工食品の製造を行い、また、当社が乾麺類、BIBウルマ・シュパッツ社との業務提携並びに日本ローマンミール(株)との販売代理店契約による商品等の仕入れを行っております。販売については、製粉と同様の方法によっております。

(株)大田ベーカリー(連結子会社)及び(株)長崎アンデルセン(連結子会社)がパン・菓子等の製造・販売業を行ない、久留米製麺(株)(連結子会社)が生麺類の製造・販売業を行ない、それぞれ当社が製造若しくは仕入れた小麦粉、ミックス、商品等を主原料として使用しております。

#### 精麦

当社が丸麦、押麦、麦糠(副産物)の製造を行い、また、主食用商品を仕入れし、直接若しくは(株)カネニ(関連当事者)をはじめとする特約店を通じて販売しております。

### (2) 飼料部門

当社及び寺彦製粉(株)(連結子会社)が飼料用商品を仕入れし、直接若しくは(株)カネニ(関連当事者)をはじめとする特約店を通じて販売しております。

### (3) その他部門

当社が政府寄託の農産物の保管業務を行っております。

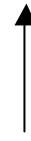
また、(株)富士鳩急送(連結子会社)が当社の原料・製品等の運送、荷役業務を中心とした貨物運輸業、貨物取扱業を行っております。

以上の当社の企業集団の状況を事業系統図で示すと、次のとおりであります。

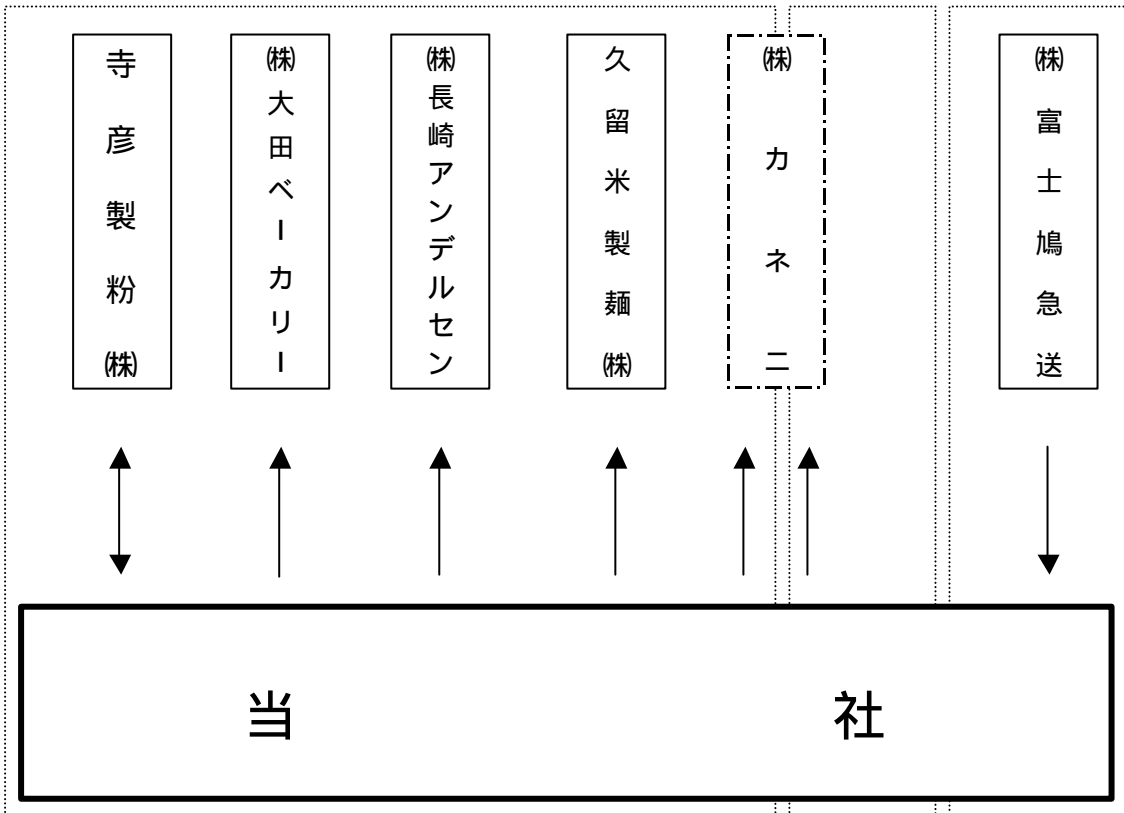
得 意 先



( 食 料 品 部 門 )



( 飼 料 部 門 ) ( そ の 他 部 門 )



..... 連結子会社

..... 関連当事者

## 経営方針

### (1) 経営の基本方針

当社グループは「企業活動を通じて、当社を支えて頂いている全ての人に豊かさと夢をもたらす、地域社会、日本そして世界の人々の生活文化の向上に貢献し、世の中になくってはならない企業になる」という企業理念のもとに、お得意先や消費者に信頼される製品の安定的供給を通じて社会に貢献することを経営の基本方針としております。

### (2) 利益配分に関する基本方針

利益配分につきましては、安定配当の継続を重視するとともに、企業体質強化のため内部留保の充実を図ることを基本方針としております。

また、内部留保金の使途につきましては、経営基盤の強化、将来にわたる生産設備の増強、合理化ならびに研究開発のための資金として活用して参ります。

### (3) 目標とする経営指標

当社は、安定的に利益を計上し続けることが「当社を支えて頂いている全ての人に豊かさと夢をもたらす」と考え、10%以上の売上高経常利益率を長期安定的に確保することを目標とし、今後ともこの水準を維持向上させるよう努力を重ねて参ります。

### (4) 対処すべき課題（コーポレートガバナンス等）

食品業界におきましては、消費者に信頼される製品の提供が強く求められておりますが、当社は品質保証室を設置し品質管理体制を一層強化するとともに、福岡工場のISOを2000年版の9001に切り替え、製粉ならびに精麦の全工場において2000年版への移行が完了致しました。お客様には引き続き、より高品質で安全・安心な製品をお届けする所存でございます。

また、平成15年3月開催の定時株主総会において、経営環境の変化に対応できる経営体制にするため、取締役の任期を就任後2年内から1年内に短縮するとともに、監査役の定員を4名以内から5名以内へ増員し、任期も就任後3年内から4年内へ伸長する決議を行いコーポレートガバナンスの推進を図っております。

## 経営成績及び財政状態

### (1) 経営成績

#### 当中間期の概況

当上半期のわが国経済は、輸出に立ち直りの気配があり、内需においても一部の設備投資に持ち直しの兆しがみられますものの、長引く雇用情勢のもと個人消費が回復せず、景気は停滞感を脱し切れませんでした。

食品業界におきましては、アレルギー物質表示やトレーサビリティ(生産履歴の追跡)、アカウントビリティ(説明責任)等食品の安全性、適正表示が更に強く求められる中、小麦粉・プレミックス・精麦等の販売競争が激化し、経営環境は一層厳しさを増しました。

このような状況の中にあつて当社グループは「得意先の繁栄あつてわが社の繁栄」をモットーに、「もちもち上手」「しっとり上手」や「ドヌール」等のオリジナル商品の開発と提供に努めました。売上高は、約98億4千万円（前期比0.2%減）、経常利益は約10億4千3百万円（前期比7.0%減）、当中間純利益は約6億2百万円（前期比2.6%減）となりました。

部門別の状況は次のとおりであります。

#### 食料品部門

##### 製粉

製粉につきましては、オリジナルな新商品の発売とともに積極的な営業活動に努めました結果、小麦粉等の出荷が上伸し、増収となりました。

##### 食品

食品につきましては、新商品の拡売に努めましたが、仕入商品の販売単価の下落やコーングリッツの出荷減もあり、減収となりました。

##### 精麦

精麦につきましては、積極的な拡売に努めました結果、焼酎用麦製品等の出荷量が順調に上伸し、増収となりました。

#### 飼料部門

飼料につきましては、飼料麦やとうもろこしの出荷量が減少し、減収となりました。

#### その他部門

その他部門につきましては、政府寄託の農産物の取扱数量が減少したことに加え保管料単価の引き下げがあり、受取保管料・荷役料収入は減収となりました。

#### 通期の見通し

下半期におきましても、企業収益や株式市況には明るさが見え始めましたものの、デフレからの脱却にはなお時間を要するものと思われ、環境は依然として厳しいものと予想されます。

当社グループといたしましては、消費者の安全・安心志向にマッチした商品の提供になお一層努めるとともに、「もちもち上手」等のオリジナル商品の拡売に注力して参ります。

通期では、売上高207億円（前期比2.1%増）、経常利益は23億5千万円（前期比4.3%増）、当期純利益は13億4千万円（前期比21.7%増）を見込んでおります。

## (2) 財政状態

### 連結キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間の営業活動によるキャッシュフローは、約12億7千9百万円と前期比約8億9百万円減少(前中間連結会計期間比約4億2千1百万円減少)しました。

投資活動によるキャッシュフローは、設備投資が若干増加したことにより約2億7千9百万円と前期比1億1千4百万円減少(前中間連結会計期間比約2億1千万円減少)しました。

財務活動によるキャッシュフローは、借入金の返済額が減少したことにより約5億4千5百万円と前期比約6億1千7百万円増加(前中間連結会計期間比約7千4百万円増加)しました。

以上の結果、当中間連結会計期間末の現金及び現金同等物の残高は約71億7千8百万円となり、前期末比約4億5千4百万円増加(前中間連結会計期間比約2億4百万円増加)しました。

### キャッシュ・フロー指標の推移

	平成13年中間期	平成14年中間期	平成15年中間期
株主資本比率(%)	57.5	60.8	65.9
時価ベースの株主資本比率(%)	43.5	42.2	45.7
債務償還年数(年)	2.5	1.9	2.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	20.6	30.0	30.9

株主資本比率：株主資本 / 総資産

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / (営業キャッシュ・フロー × 2)

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は、中間期末株価終値 × 中間期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。
3. 営業キャッシュ・フローは中間連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、中間連結貸借対照表に計上されている借入金を対象としております。また、利払いについては、中間連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

## 生産、受注及び販売の状況

### ( 1 ) 生産実績

( 単位：千円 )

事業部門の名称		前中間連結会計期間 ( 自 平成14年 1月 1日 至 平成14年 6月30日 )	当中間連結会計期間 ( 自 平成15年 1月 1日 至 平成15年 6月30日 )
		食 料 品	製 粉
食 品	3,014,368		2,938,222
精 麦	734,812		867,856
飼 料		-	-
そ の 他		-	-
合 計		8,679,721	9,059,611

( 注 ) 1 . 金額は販売価格によっております。

2 . 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

### ( 2 ) 受注状況

当社グループは重要な受注生産は行っておりません。

### ( 3 ) 販売実績

( 単位：千円 )

事業部門の名称		前中間連結会計期間 ( 自 平成14年 1月 1日 至 平成14年 6月30日 )	当中間連結会計期間 ( 自 平成15年 1月 1日 至 平成15年 6月30日 )	前年同期比 ( % )
		食 料 品	製 粉	
食 品	3,751,492		3,547,418	5.4
精 麦	892,681		928,714	+ 4.0
飼 料		105,288	95,443	9.4
そ の 他		56,425	46,779	17.1
合 計		9,859,136	9,840,152	0.2

( 注 ) 1 . 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2 . 総販売実績に対する主な相手先別の販売実績の割合が 10%未満のため、主要な販売先については記載を省略しております。

## 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

科 目	前中間連結会計期間末 (平成 14 年 6 月 30 日現在)		当中間連結会計期間末 (平成 15 年 6 月 30 日現在)		前連結会計年度の要約連結貸借対照表 (平成 14 年 12 月 31 日現在)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(資産の部)		%		%		%
流動資産						
1.現金及び預金 3	7,145,998		7,351,765		6,896,203	
2.受取手形及び売掛金 2,3	3,117,363		2,724,019		3,444,898	
3.有 価 証 券	19,980		19,990		19,986	
4.た な 卸 資 産	1,178,370		1,281,038		1,246,861	
5.そ の 他	303,774		390,299		293,935	
6.貸 倒 引 当 金	8,576		8,030		7,658	
流動資産合計	11,756,909	49.8	11,759,082	51.3	11,894,226	51.3
固定資産						
1.有形固定資産 1,3						
(1)建物及び構築物	2,913,051		2,886,584		2,921,586	
(2)機械装置及び運搬具	1,771,956		1,728,497		1,685,769	
(3)土 地	4,680,147		4,441,467		4,441,467	
(4)そ の 他	88,496		97,663		140,686	
有形固定資産合計	9,453,652	40.0	9,154,213	39.9	9,189,510	39.7
2.無形固定資産	22,387	0.1	55,501	0.2	20,565	0.1
3.投資その他の資産						
(1)投資有価証券 3	2,113,645		1,781,388		1,861,985	
(2)そ の 他	291,839		256,281		269,073	
(3)貸 倒 引 当 金	24,160		64,208		64,800	
投資その他の資産合計	2,381,324	10.1	1,973,461	8.6	2,066,259	8.9
固定資産合計	11,857,365	50.2	11,183,176	48.7	11,276,335	48.7
資 産 合 計	23,614,274	100.0	22,942,258	100.0	23,170,561	100.0



(単位：千円)

科 目	前中間連結会計期間末 (平成 14 年 6 月 30 日現在)		当中間連結会計期間末 (平成 15 年 6 月 30 日現在)		前連結会計年度の要約連結貸借対照表 (平成 14 年 12 月 31 日現在)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(負債の部)		%		%		%
流動負債						
1. 支払手形及び買掛金 2	656,735		362,603		526,662	
2. 短期借入金 3	4,509,679		3,453,390		3,320,251	
3. 未払法人税等	477,507		458,383		507,984	
4. その他	741,311		659,758		627,952	
流動負債合計	6,385,234	27.0	4,934,134	21.5	4,982,851	21.5
固定負債						
1. 長期借入金 3	1,903,918		2,032,245		2,552,566	
2. 退職給付引当金	276,529		293,969		289,788	
3. その他	668,575		535,817		584,196	
固定負債合計	2,849,022	12.1	2,862,032	12.5	3,426,550	14.8
負債合計	9,234,257	39.1	7,796,166	34.0	8,409,402	36.3
(少数株主持分)						
少数株主持分	19,982	0.1	17,325	0.1	19,394	0.1
(資本の部)						
資本金	2,805,266	11.9	2,805,266	12.2	2,805,266	12.1
資本剰余金	2,781,755	11.8	2,781,755	12.1	2,781,755	12.0
利益剰余金	8,251,815	34.9	9,160,993	39.9	8,734,689	37.7
その他有価証券 評価差額金	521,917	2.2	384,615	1.7	422,606	1.8
	14,360,755	60.8	15,132,630	65.9	14,744,318	63.6
自己株式 4	720	0.0	3,864	0.0	2,553	0.0
資本合計	14,360,034	60.8	15,128,766	65.9	14,741,764	63.6
負債、少数株主 持分及び資本合計	23,614,274	100.0	22,942,258	100.0	23,170,561	100.0

## 中間連結損益計算書

(単位：千円)

科 目	前中間連結会計期間 (自平成14年1月1日 至平成14年6月30日)		当中間連結会計期間 (自平成15年1月1日 至平成15年6月30日)		前連結会計年度の要約連結損益計算書 (自平成14年1月1日 至平成14年12月31日)	
	金額	百分比	金額	百分比	金額	百分比
		%		%		%
売上高	9,859,136	100.0	9,840,152	100.0	20,270,309	100.0
売上原価	7,224,323	73.3	7,250,284	73.7	14,911,967	73.6
売上総利益	2,634,813	26.7	2,589,868	26.3	5,358,342	26.4
販売費及び一般管理費 1	1,522,871	15.4	1,563,168	15.9	3,105,458	15.3
営業利益	1,111,941	11.3	1,026,700	10.4	2,252,883	11.1
営業外収益						
1. 受取利息	1,222		743		2,065	
2. 受取配当金	18,668		16,436		25,566	
3. 固定資産賃貸料	10,712		11,377		23,006	
4. その他	43,818		30,796		71,425	
営業外収益合計	74,423	0.8	59,353	0.6	122,064	0.6
営業外費用						
1. 支払利息	56,834		40,120		103,166	
2. その他	7,581		2,329		17,788	
営業外費用合計	64,415	0.7	42,449	0.4	120,955	0.6
経常利益	1,121,948	11.4	1,043,603	10.6	2,253,991	11.1
特別利益						
1. 固定資産売却益 2	269		847		449	
2. 構造改善事業 助成金受入	124		-		124	
3. 貸倒引当金戻入益	586		10		1,542	
4. 国庫補助金受入	-		14,507		-	
特別利益合計	980	0.0	15,365	0.1	2,115	0.0
特別損失						
1. 固定資産売却損 3	3,000		2		3,069	
2. 固定資産除却損 4	1,846		11,390		17,765	
3. 投資有価証券評価損	3,730		978		84,928	
4. 役員退職金	49,012		-		49,012	
5. 会員権評価損	-		-		24,250	
6. 貸倒引当金繰入額	750		-		42,000	
7. 前期損益修正損 5	-		-		120,694	
特別損失合計	58,339	0.6	12,371	0.1	341,719	1.7
税金等調整前中間 (当期)純利益	1,064,590	10.8	1,046,597	10.6	1,914,387	9.4
法人税、住民税及び事業税	461,823	4.7	440,293	4.5	849,893	4.2
法人税等調整額	17,606	0.2	4,922	0.0	38,164	0.2
少数株主利益	1,560	0.0	-	-	972	0.0
少数株主損失	-	-	1,099	0.0	-	-
中間(当期)純利益	618,812	6.3	602,480	6.1	1,101,686	5.4

## 中間連結剰余金計算書

(単位：千円)

科 目	前中間連結会計期間 (自 平成14年 1月 1日 至 平成14年 6月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成15年 1月 1日 至 平成15年 6月30日)		前連結会計年度の要約連結剰余金計算書 (自 平成14年 1月 1日 至 平成14年12月31日)	
	金 額		金 額		金 額	
資本剰余金の部						
資本剰余金期首残高		2,781,755		2,781,755		2,781,755
資本剰余金増加高	-	-	-	-	-	-
資本剰余金減少高	-	-	-	-	-	-
資本剰余金中間期末(期末)残高		2,781,755		2,781,755		2,781,755
利益剰余金の部						
利益剰余金期首残高		7,808,516		8,734,689		7,808,516
利益剰余金増加高						
1. 中間(当期)純利益	618,812	618,812	602,480	602,480	1,101,686	1,101,686
利益剰余金減少高						
1. 配当金	156,213		156,176		156,213	
2. 役員賞与	19,300		20,000		19,300	
(うち監査役分)	(4,300)	175,513	(4,000)	176,176	(4,300)	175,513
利益剰余金中間期末(期末)残高		8,251,815		9,160,993		8,734,689

## 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科 目	前中間連結会計期間 (自平成14年 1月 1日 至平成14年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自平成15年 1月 1日 至平成15年 6月30日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自平成14年 1月 1日 至平成14年12月31日)
	金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間(当期)純利益	1,064,590	1,046,597	1,914,387
減価償却費	270,068	257,441	552,726
連結調整勘定償却額	2,460	2,328	4,921
貸倒引当金の増加額	287	-	40,009
貸倒引当金の減少額	-	220	-
受取利息及び受取配当金	19,891	17,179	27,631
支払利息	56,834	40,120	103,166
退職給付引当金の増加額	2,565	4,181	15,824
役員賞与の支払額	19,300	20,000	19,300
売上債権の増加額	-	-	85,079
売上債権の減少額	242,455	720,878	-
たな卸資産の増加額	-	34,177	-
たな卸資産の減少額	140,036	-	71,545
仕入債務の増加額	125,437	-	-
仕入債務の減少額	-	164,058	4,635
有形固定資産売却・除却損	4,093	7,420	16,595
未払賞与の増加額	178,868	176,148	-
投資有価証券評価損	3,730	978	84,928
前期損益修正損	-	-	120,694
その他	17,908	221,814	37,334
小計	2,029,407	1,793,989	2,815,644
利息及び配当金の受取額	19,895	17,185	27,643
利息の支払額	56,732	41,480	105,653
法人税等の支払額	291,015	489,894	648,607
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,701,554	1,279,800	2,089,026
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預け入れによる支出	8,109	9,310	172,357
定期預金の払戻しによる収入	7,206	8,408	170,605
有価証券の取得による支出	4	-	10
有形固定資産の取得による支出	111,918	249,822	206,471
有形固定資産の売却による収入	42,269	4,303	43,100
無形固定資産の取得による支出	-	39,300	-
子会社株式の追加取得による支出	-	200	-
貸付による支出	-	-	130
貸付金の回収による収入	470	85	515
その他	962	6,033	133
投資活動によるキャッシュ・フロー	69,123	279,802	164,881
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入れによる収入	1,766,000	1,650,000	3,644,000
短期借入金の返済による支出	1,836,460	1,878,960	3,693,240
長期借入れによる収入	390,000	-	1,170,000
長期借入金の返済による支出	782,898	158,223	2,124,898
自己株式の取得による支出	429	1,294	2,241
配当金の支払額	156,213	156,861	156,313
財務活動によるキャッシュ・フロー	620,002	545,339	1,162,693
現金及び現金同等物に係る換算差額	206	0	127
現金及び現金同等物の増加額	1,012,221	454,659	761,578
現金及び現金同等物の期首残高	5,961,814	6,723,393	5,961,814
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	6,974,036	7,178,053	6,723,393

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数及び名称

5社 寺彦製粉(株)、(株)富士鳩急送、(株)大田ベーカリー、久留米製麺(株)、(株)長崎アンデルセン

(2) 非連結子会社の数及び名称

該当事項はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社は親会社と同じ決算日であります。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの …… 中間期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの …… 移動平均法による原価法

たな卸資産

製 品 …… 主として先入先出法による原価法

商 品 …… 主として移動平均法による原価法

原料及び貯蔵品 …… 主として移動平均法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産 …… 定率法

無形固定資産 …… 定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

長期前払費用 …… 定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

中間期末現在に有する債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

(4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の要件を満たす金利スワップについて特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 …… 金利スワップ

ヘッジ対象 …… 借入金の利息

ヘッジ方針

将来の金利上昇リスクをヘッジするために変動金利を固定化する目的で、金利スワップ取引を利用しているのみであり、投機目的の取引は行なっていません。

ヘッジの有効性評価の方法

特例処理によっているため、有効性の評価を省略しております。

(6) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

法人税等の会計処理

中間連結会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額は、当連結会計年度において予定している利益処分による特別減価償却準備金の積立て及び取崩し並びに固定資産圧縮準備金の取崩しを前提として、当中間連結会計期間に係る金額を計算しております。

消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(追加情報)

当中間連結会計期間より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。なお、この適用による影響はありません。

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成 14 年 6 月 30 日現在)	当中間連結会計期間末 (平成 15 年 6 月 30 日現在)	前連結会計年度 (平成 14 年 12 月 31 日現在)
1 有形固定資産の減価償却累計額 13,090,993千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 13,556,341千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 13,355,422 千円
2 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理をしております。 なお、当中間連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、当中間連結会計期間末日満期手形が次のとおり含まれております。 受取手形及び売掛金 144,914 千円 支払手形及び買掛金 1,542 千円	2 _____	2 連結会計年度末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理をしております。  なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、連結会計年度末日満期手形が次のとおり含まれております。  受取手形及び売掛金 70,940 千円 支払手形及び買掛金 1,300 千円
3 担保提供資産及び対象債務は次のとおりであります。 (1) 工場財団 工場財団組成物件帳簿価額 建物及び構築物 1,266,027千円 機械装置及び運搬具 1,189,409千円 土地 1,583,568千円 その他の有形固定資産 37,018千円 合計 4,076,023千円 対象債務 長期借入金 1,405,000千円 (1年以内に返済予定の長期借入金を含む)	3 担保提供資産及び対象債務は次のとおりであります。 (1) 工場財団 工場財団組成物件帳簿価額 建物及び構築物 1,196,291千円 機械装置及び運搬具 1,184,378千円 土地 1,583,568千円 その他の有形固定資産 47,473千円 合計 4,011,712千円 対象債務 短期借入金 306,000千円 長期借入金 1,099,000千円 (1年以内に返済予定の長期借入金を含む) 合計 1,405,000千円	3 担保提供資産及び対象債務は次のとおりであります。 (1) 工場財団 工場財団組成物件帳簿価額 建物及び構築物 1,229,874千円 機械装置及び運搬具 1,151,743千円 土地 1,583,568千円 その他の有形固定資産 47,147千円 合計 4,012,333千円 対象債務 短期借入金 306,000千円 長期借入金 1,099,000千円  合計 1,405,000千円
(2) 工場財団以外 帳簿価額 現金及び預金 162,099千円 受取手形及び売掛金 207,431千円 建物及び構築物 193,532千円 土地 994,937千円 投資有価証券 420,144千円 合計 1,978,144千円 対象債務 短期借入金 1,070,164 千円 長期借入金 803,694 千円 (1年以内に返済予定の長期借入金を含む) 合計 1,873,858 千円	(2) 工場財団以外 帳簿価額 現金及び預金 162,147千円 受取手形及び売掛金 200,180千円 建物及び構築物 180,167千円 土地 948,415千円 投資有価証券 399,796千円 合計 1,890,706千円 対象債務 短期借入金 881,716 千円 長期借入金 665,051 千円 (1年以内に返済予定の長期借入金を含む) 合計 1,546,767 千円	(2) 工場財団以外 帳簿価額 現金及び預金 162,147千円 受取手形及び売掛金 216,816千円 建物及び構築物 183,138千円 土地 994,937千円 投資有価証券 411,730千円 合計 1,968,769千円 対象債務 短期借入金 1,078,600 千円 長期借入金 782,141 千円 (1年以内に返済予定の長期借入金を含む) 合計 1,860,741 千円
_____	4 自己株式の保有数 10,612 株	4 自己株式の保有数 6,944 株

( 中間連結損益計算書関係 )

前中間連結会計期間 ( 自平成14年1月1日 至平成14年6月30日 )	当中間連結会計期間 ( 自平成15年1月1日 至平成15年6月30日 )	前連結会計年度 ( 自平成14年1月1日 至平成14年12月31日 )
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>販売輸送費 528,993千円 給料手当 328,755千円 賞与 91,528千円 退職給付費用 24,179千円</p> <p>2 固定資産売却益は機械装置及び運搬具の売却によるものであります。</p> <p>3 固定資産売却損は土地の売却によるものであります。</p> <p>4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 149千円 機械装置及び運搬具 916千円 その他 781千円</p> <hr/> <p>合計 1,846千円</p>	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>販売輸送費 559,279千円 給料手当 334,751千円 賞与 94,511千円 退職給付費用 27,222千円</p> <p>2 固定資産売却益は機械装置及び運搬具の売却によるものであります。</p> <p>3 固定資産売却損は機械装置及び運搬具の売却によるものであります。</p> <p>4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 1,490千円 機械装置及び運搬具 5,565千円 その他 4,334千円</p> <hr/> <p>合計 11,390千円</p>	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>販売輸送費 1,116,334千円 給料手当 659,117千円 賞与 192,426千円 退職給付費用 46,240千円</p> <p>2 固定資産売却益は機械装置及び運搬具の売却によるものであります。</p> <p>3 固定資産売却損は主として土地の売却によるものであります。</p> <p>4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 1,218千円 機械装置及び運搬具 12,278千円 その他 4,268千円</p> <hr/> <p>合計 17,765千円</p> <p>5 前期損益修正損の内訳</p> <p>過年度減価償却費修正額 120,694千円</p>

( 中間連結キャッシュ・フロー計算書関係 )

前中間連結会計期間 ( 自平成14年1月1日 至平成14年6月30日 )	当中間連結会計期間 ( 自平成15年1月1日 至平成15年6月30日 )	前連結会計年度 ( 自平成14年1月1日 至平成14年12月31日 )
<p>現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p>現金及び預金勘定 7,145,998千円 有価証券勘定 19,980千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 171,961千円 償還期間が3ヶ月を超える債券 19,980千円</p> <hr/> <p>現金及び現金同等物 中間期末残高 6,974,036千円</p>	<p>現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p>現金及び預金勘定 7,351,765千円 有価証券勘定 19,990千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 173,712千円 償還期間が3ヶ月を超える債券 19,990千円</p> <hr/> <p>現金及び現金同等物 中間期末残高 7,178,053千円</p>	<p>現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p>現金及び預金勘定 6,896,203千円 有価証券勘定 19,986千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 172,810千円 償還期間が3ヶ月を超える債券 19,986千円</p> <hr/> <p>現金及び現金同等物 期末残高 6,723,393千円</p>



(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自平成14年1月1日 至平成14年6月30日)	当中間連結会計期間 (自平成15年1月1日 至平成15年6月30日)	前連結会計年度 (自平成14年1月1日 至平成14年12月31日)																																																												
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																																												
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>中間期末残高相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th>千円</th> <th>千円</th> <th>千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>187,171</td> <td>93,807</td> <td>93,364</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産その他</td> <td>481,697</td> <td>308,680</td> <td>173,016</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>668,868</td> <td>402,487</td> <td>266,381</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額		千円	千円	千円	機械装置及び運搬具	187,171	93,807	93,364	有形固定資産その他	481,697	308,680	173,016	合計	668,868	402,487	266,381	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>中間期末残高相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th>千円</th> <th>千円</th> <th>千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>191,541</td> <td>96,681</td> <td>94,859</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産その他</td> <td>415,817</td> <td>321,929</td> <td>93,887</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>607,359</td> <td>418,611</td> <td>188,747</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額		千円	千円	千円	機械装置及び運搬具	191,541	96,681	94,859	有形固定資産その他	415,817	321,929	93,887	合計	607,359	418,611	188,747	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th>千円</th> <th>千円</th> <th>千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>187,648</td> <td>90,979</td> <td>96,669</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産その他</td> <td>497,249</td> <td>359,268</td> <td>137,980</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>684,898</td> <td>450,247</td> <td>234,650</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額		千円	千円	千円	機械装置及び運搬具	187,648	90,979	96,669	有形固定資産その他	497,249	359,268	137,980	合計	684,898	450,247	234,650
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																																											
	千円	千円	千円																																																											
機械装置及び運搬具	187,171	93,807	93,364																																																											
有形固定資産その他	481,697	308,680	173,016																																																											
合計	668,868	402,487	266,381																																																											
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																																											
	千円	千円	千円																																																											
機械装置及び運搬具	191,541	96,681	94,859																																																											
有形固定資産その他	415,817	321,929	93,887																																																											
合計	607,359	418,611	188,747																																																											
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																																											
	千円	千円	千円																																																											
機械装置及び運搬具	187,648	90,979	96,669																																																											
有形固定資産その他	497,249	359,268	137,980																																																											
合計	684,898	450,247	234,650																																																											
<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>121,481千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>144,899千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>266,381千円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>74,347千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>74,347千円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。</p>	1年内	121,481千円	1年超	144,899千円	合計	266,381千円	支払リース料	74,347千円	減価償却費相当額	74,347千円	<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>98,656千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>90,091千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>188,747千円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>61,099千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>61,099千円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。</p>	1年内	98,656千円	1年超	90,091千円	合計	188,747千円	支払リース料	61,099千円	減価償却費相当額	61,099千円	<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>115,404千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>119,246千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>234,650千円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>142,839千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>142,839千円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。</p>	1年内	115,404千円	1年超	119,246千円	合計	234,650千円	支払リース料	142,839千円	減価償却費相当額	142,839千円																														
1年内	121,481千円																																																													
1年超	144,899千円																																																													
合計	266,381千円																																																													
支払リース料	74,347千円																																																													
減価償却費相当額	74,347千円																																																													
1年内	98,656千円																																																													
1年超	90,091千円																																																													
合計	188,747千円																																																													
支払リース料	61,099千円																																																													
減価償却費相当額	61,099千円																																																													
1年内	115,404千円																																																													
1年超	119,246千円																																																													
合計	234,650千円																																																													
支払リース料	142,839千円																																																													
減価償却費相当額	142,839千円																																																													

(有価証券関係)

前中間連結会計期間(平成14年6月30日現在)

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの (単位:千円)

区 分	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差 額
株 式	1,081,055	1,976,966	895,910
債 券	55,000	54,931	68
計	1,136,055	2,031,897	895,841

2. 時価評価されていない主な有価証券 (単位:千円)

区 分	中間連結貸借対照表計上額
非 上 場 株 式	81,747
債 券	19,980
計	101,727

当中間連結会計期間(平成15年6月30日現在)

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの (単位:千円)

区 分	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差 額
株 式	1,001,155	1,646,303	645,147
債 券	55,000	55,613	613
計	1,056,155	1,701,916	645,760

2. 時価評価されていない主な有価証券 (単位:千円)

区 分	中間連結貸借対照表計上額
非 上 場 株 式	79,471
債 券	19,990
計	99,461

前連結会計年度(平成14年12月31日現在)

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの (単位:千円)

区 分	取得原価	連結貸借対照表計上額	差 額
株 式	1,001,155	1,726,180	725,024
債 券	55,000	55,355	355
計	1,056,155	1,781,535	725,379

2. 時価評価されていない主な有価証券 (単位:千円)

区 分	連結貸借対照表計上額
非 上 場 株 式	80,450
債 券	19,986
計	100,436

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間(自 平成 14 年 1 月 1 日 至 平成 14 年 6 月 30 日)

該当事項はありません。

なお、金利スワップ取引を行なっておりますが、特例処理を適用しておりますので、注記の対象から除いております。

当中間連結会計期間(自 平成 15 年 1 月 1 日 至 平成 15 年 6 月 30 日)

該当事項はありません。

なお、金利スワップ取引を行なっておりますが、特例処理を適用しておりますので、注記の対象から除いております。

前連結会計年度(自 平成 14 年 1 月 1 日 至 平成 14 年 12 月 31 日)

該当事項はありません。

なお、金利スワップ取引を行なっておりますが、特例処理を適用しておりますので、注記の対象から除いております。

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

当社及び連結子会社の事業内容は、食料品部門、飼料部門、その他部門に分類されます。

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度においては、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める食料品部門の割合が、いずれも 90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

2. 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度においては、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社が存在しないため、該当事項はありません。

3. 海外売上高

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度においては、海外売上高が、いずれも連結売上高の 10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。